

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	70,824,631,915
有価証券	158,959,731,523
割賦売掛金	5,832,670,136
事業貸付金	620,729,794,706
貯蔵品	708,596
前払費用	4,733,969
未収収益	422,806,006
未収入金	1,939,336,421
仮払金	3,541,861
前払金	105,091,543
その他の流動資産	100,000
貸倒引当金(△)	<u>△33,742,816,300</u>
流動資産合計	

825,080,330,376

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	30,897,248,106	
減価償却累計額	<u>△12,140,350,232</u>	
減損損失累計額	<u>△21,159,888</u>	18,735,737,986
構築物	1,523,149,249	
減価償却累計額	<u>△1,301,861,406</u>	
減損損失累計額	<u>△297,696</u>	220,990,147
機械装置	392,399,870	
減価償却累計額	<u>△379,871,288</u>	12,528,582
車両運搬具	27,102,528	
減価償却累計額	<u>△11,076,007</u>	16,026,521
工具器具備品	1,400,560,936	
減価償却累計額	<u>△929,449,363</u>	471,111,573

12,616,652,159

972,000

32,074,018,968

2 無形固定資産

ソフトウェア	465,319,163
その他	<u>8,313,442</u>
無形固定資産合計	473,632,605

3 投資その他の資産

投資有価証券	155,121,003,484
関係会社株式	29,708,326,235
破産更生債権等	44,706,220,553
敷金保証金	848,252,407
長期前払費用	39,951
貸倒引当金(△)	<u>△38,268,243,058</u>
投資その他の資産合計	<u>192,115,599,572</u>

固定資産合計

224,663,251,145

資産合計

1,049,743,581,521

貸借対照表
(平成27年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	2,043,960,239
預り補助金等	699,647,767
未払金	2,804,610,598
未払法人税等	35,412,355
前受金	296,819,924
預り金	79,167,575
仮受金	516,522,879
短期リース債務	224,386,082
引当金	
賞与引当金	131,059,172
流動負債合計	<u>131,059,172</u>

6,831,586,591

II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	138,978,656
資産見返補助金等	<u>3,287,015,419</u>
長期預り補助金等	3,425,994,075
長期借入金	73,229,430,023
長期借入金	3,261,310,680
受入保証金	179,332,288
長期リース債務	83,759,427
引当金	
退職給付引当金	4,951,540,109
固定負債合計	<u>4,951,540,109</u>

85,131,366,602

91,962,953,193

純資産の部

I 資本金

政府出資金	939,676,187,381
資本金合計	<u>939,676,187,381</u>

939,676,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金	268,510,256
損益外減価償却累計額(△)	△9,498,296,362
損益外減損損失累計額(△)	<u>△21,457,584</u>
資本剰余金合計	<u>△9,251,243,690</u>

△9,251,243,690

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	8,565,368,362
積立金	10,073,449,771
当期未処分利益	8,716,866,504
(うち当期総利益)	<u>8,716,866,504</u>
利益剰余金合計	<u>27,355,684,637</u>

27,355,684,637

純資産合計

957,780,628,328

負債純資産合計

1,049,743,581,521

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	11,774,057,329	
不動産賃貸事業原価	760,434,734	
貸倒引当金繰入	1,988,216	
国庫返還金	15,404,651	
役員給	24,241,177	
給与賞与諸手当	1,577,285,964	
法定福利費	199,326,510	
賞与引当金繰入額	61,460,080	
減価償却費	45,535,456	
業務委託費・報酬費	2,082,526,061	
諸謝金	1,461,603,661	
その他創業・新事業支援業務費	891,601,761	18,895,465,600

経営基盤強化業務費

助成金	2,082,358	
出資金損失	98,758,467	
関係会社株式評価損	172,195,690	
国庫返還金	209,360	
役員給	22,437,858	
給与賞与諸手当	1,905,645,354	
法定福利費	252,055,643	
賞与引当金繰入額	15,847,724	
減価償却費	93,453,683	
業務委託費・報酬費	2,916,371,085	
諸謝金	1,373,124,835	
その他経営基盤強化業務費	1,654,415,802	8,506,597,859

経営環境対応業務費

助成金	86,670,136	
出資金損失	779,206,993	
特定事業者復興支援施設整備費	1,007,781,600	
利子補給金	1,065,659,582	
国庫返還金	59,542,579	
役員給	9,770,852	
給与賞与諸手当	405,881,437	
法定福利費	53,525,198	
賞与引当金繰入額	8,128,057	
減価償却費	627,882	
業務委託費・報酬費	4,804,358,738	
その他経営環境対応業務費	333,753,697	8,614,906,751

一般管理費

役員給	89,233,298	
給与賞与諸手当	1,040,390,021	
法定福利費	200,986,216	
賞与引当金繰入額	24,290,983	
退職給付費用	194,789,190	
減価償却費	247,768,105	
業務委託費・報酬費	579,600,361	
賃借料	796,061,917	
その他一般管理費	547,866,858	3,720,986,949

財務費用

支払利息	18,192,867	18,192,867
------	------------	------------

雑損

1,732,245

経常費用合計

39,757,882,271

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		13,257,365,309	
資産見返運営費交付金戻入		40,337,766	
資産見返補助金等戻入		179,434,491	
補助金等収益		19,561,923,721	
貸付金利息収入		1,502,258,508	
出資金収益		795,589,610	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	776,395,599		
その他指導研修事業収入	141,238,767	917,634,366	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	969,859,836		
用地管理収入	85,895,059	1,055,754,895	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	100,817,150		
その他からの受託収入	7,413,288	108,230,438	
資産運用収入		2,315,000	
財務収益			
受取利息	46,615,526		
有価証券利息	589,114,386	635,729,912	
雑益		400,998,980	
経常収益合計			38,457,572,996
経常損失			1,300,309,275
臨時損失			
固定資産除却損		627,709	
臨時損失合計			627,709
臨時利益			
関係会社株式処分益		58,104,000	
貸倒引当金戻入益		7,953,495,676	
退職給付引当金戻入益		149,898,879	
償却債権取立益		244,601,626	
臨時利益合計			8,406,100,181
税引前当期純利益			7,105,163,197
法人税、住民税及び事業税			35,412,355
当期純利益			7,069,750,842
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,647,115,662
当期総利益			8,716,866,504

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△21,362,054,628
人件費支出	△6,266,333,893
助成金等支出	△11,786,920,844
事業貸付金等による支出	△6,308,931,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△576,125,125
その他の業務支出	△1,048,202,545
運営費交付金収入	15,313,555,000
国又は地方公共団体からの受託収入	36,011,223
その他からの受託収入	7,413,288
事業貸付金等の回収による収入	26,077,016,612
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	188,979,000
指導研修事業収入	921,266,563
割賦売掛金の回収による収入	1,586,333,697
不動産賃貸料収入	1,012,552,708
国庫補助金収入	1,764,441,035
補助金等の精算による返還金の支出	△3,651,338,026
消費税等還付額	294,368,918
その他の業務収入	978,798,148
小計	<u>△2,819,169,869</u>
利息及び配当金の受取額	2,293,941,558
利息の支払額	△18,192,867
国庫納付金の支払額	△21,835,641,084
法人税等の支払額	△40,395,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△22,419,458,168</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△293,317,261,789
有価証券の償還による収入	326,805,927,847
有形固定資産の取得による支出	△351,740,099
無形固定資産の取得による支出	△352,490,278
定期預金の預入による支出	△162,040,000,000
定期預金の払戻による収入	154,370,000,000
その他の投資活動による支出	△4,195,632
その他の投資活動による収入	77,017,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>25,187,257,694</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△214,438,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△214,438,302</u>
IV 資金増加額	2,553,361,224
V 資金期首残高	4,132,163,769
VI 勘定廃止に伴う資金の帰属額	6,589,106,922
VII 資金期末残高	<u>13,274,631,915</u>

利益の処分に関する書類
(平成27年7月3日)

I 当期末処分利益		8,716,866,504
当期総利益	8,716,866,504	
II 利益処分類		
積立金	<u>8,716,866,504</u>	<u>8,716,866,504</u>

(一般勘定)

(単位:円)

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	18,895,465,600	
経営基盤強化業務費	8,506,597,859	
経営環境対応業務費	8,614,906,751	
一般管理費	3,720,986,949	
財務費用	18,192,867	
雑損	1,732,245	
臨時損失	627,709	
法人税、住民税及び事業税	<u>35,412,355</u>	39,793,922,335

(2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△1,502,258,508	
出資金収益	△795,589,610	
指導研修事業収入	△917,634,366	
不動産関係事業収入	△1,055,754,895	
受託収入	△108,230,438	
資産運用収入	△2,315,000	
財務収益	△635,729,912	
雑益	△400,998,980	
臨時利益	<u>△8,406,100,181</u>	<u>△13,824,611,890</u>
業務費用合計		25,969,310,445

II 損益外減価償却相当額

681,418,647

III 損益外除売却差額相当額

63,836,362

IV 引当外賞与見積額

22,665,796

V 引当外退職給付増加見積額

△1,166,068,892

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

3,722,880,481

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

14,180,931

3,737,061,412

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

△35,412,355

VIII 行政サービス実施コスト

29,272,811,415

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	6年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を

計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

337,998,709 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

7,376,986,068 円

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は、6,040,896,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	96,297,964 円
福利厚生費	26,784 円
旅費交通費	322,651,981 円
通信運搬費	24,100,509 円
賃借料	153,334,134 円
保険料	1,629,715 円
水道光熱費	4,990,620 円
保守修繕費	136,540,840 円
租税公課	243,007 円
消耗品・備品費	43,474,068 円
雑費	98,613,762 円
研修活動費	473,080 円
印刷製本費	9,225,297 円
合計	891,601,761 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	79,908,541 円
嘱託・臨時職員給与	258,478,203 円
福利厚生費	755,860 円
旅費交通費	346,786,524 円
通信運搬費	80,492,014 円
賃借料	252,174,485 円
保険料	3,663,132 円
水道光熱費	9,629,587 円
保守修繕費	97,335,877 円
租税公課	98,521,076 円
消耗品・備品費	101,760,111 円
雑費	283,782,900 円
研修活動費	525,650 円
印刷製本費	40,601,842 円
合計	1,654,415,802 円

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	20,385,107円
旅費交通費	72,938,832円
通信運搬費	4,979,050円
賃借料	85,105,679円
保険料	4,900円
水道光熱費	4,129,756円
保守修繕費	172,181円
租税公課	5,072,271円
消耗品・備品費	3,380,396円
雑費	9,394,596円
研修活動費	154,820円
諸謝金	123,467,007円
印刷製本費	4,569,102円
合計	333,753,697円

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	116,196,698円
福利厚生費	8,735,139円
旅費交通費	87,852,500円
通信運搬費	49,696,320円
保険料	938,971円
水道光熱費	35,514,651円
保守修繕費	99,948,456円
租税公課	11,589,075円
消耗品・備品費	64,624,916円
雑費	43,797,885円
研修活動費	10,532,942円
諸謝金	10,426,670円
印刷製本費	8,012,635円
合計	547,866,858円

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△97,566円であり、当該影響額を除いた当期総利益は8,716,964,070円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	70,824,631,915 円
定期預金	△57,550,000,000 円
資金期末残高	13,274,631,915 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 74,253,836 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△1,166,068,892 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	18,105,211 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△1,184,174,103 円
引当外退職給付増加見積額	△1,166,068,892 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成 27 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△7,518,419,163 円
② 年金資産	2,566,879,054 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,951,540,109 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△4,951,540,109 円

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額

(最低責任準備金)は3,054,938,710円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,299,196,690円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	220,785,111円
② 利息費用	89,307,632円
③ 期待運用収益	△177,940,325円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	255,877,730円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△703,501,877円
⑥ 退職手当(注3)	360,362,040円
⑦ 退職給付費用	44,890,311円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.10%
③ 期待運用収益率	7.14%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	70,824,631,915	70,824,631,915	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	225,959,731,523	226,230,120,000	270,388,477
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	620,729,794,706 △33,384,844,619		
	587,344,950,087	540,792,782,818	△46,552,167,269

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 88,121,003,484 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(以下「基本的な方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ます

が、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
小金井宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物	東京都 小金井市	591,889,539 円	
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物	東京都 日野市	360,913,777 円	

(2) 減損の兆候の概要

上記施設の入居率が3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記施設については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、104,930,492,034 円であります。

2. 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、54,648,000 円であります。
3. 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,356,193,063 円であります。
4. 企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,576,018,616 円であります。
5. ジェグテックにおける海外企業向けマーケティング調査に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、14,580,000 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号。以下「機構法」という。）附則第 5 条第 4 項及び第 6 条第 7 項の規定に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付けで工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務

を一般勘定に帰属させております。

なお、工業再配置等業務特別勘定廃止に伴い、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知される納付金額については、機構法附則第 5 条第 5 項の規定に基づき国庫に納付しております。また、産炭地域経過業務特別勘定廃止時に残余を生じた「産炭地域経過事業費補助金」（預り補助金等）については、産炭地域経過事業費補助金交付要綱に基づき、経済産業大臣の指示に従って国庫に返納しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,461,745,768	17,050,137	912,870	11,477,883,035	3,987,450,792	452,322,960	-	-	7,490,432,243
	構築物	224,610,480	-	-	224,610,480	179,622,697	16,169,770	-	-	44,987,783
	機械装置	392,399,870	-	-	392,399,870	379,871,288	4,321,657	-	-	12,528,582
	車両運搬具	24,311,888	7,167,088	4,502,043	26,976,933	10,950,413	5,815,795	-	-	16,026,520
	工具器具備品	1,186,073,447	130,999,677	9,391,816	1,307,681,308	840,173,493	250,567,581	-	-	467,507,815
計	13,289,141,453	155,216,902	14,806,729	13,429,551,626	5,398,068,683	729,197,763	-	-	8,031,482,943	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,298,818,732	-	279,963	1,298,538,769	1,122,238,709	57,376,804	297,696	-	176,002,364
	構築物	2,559,244	-	2,433,649	125,595	125,594	-	-	-	1
	車両運搬具	90,776,015	1,642,973	1,704,360	90,714,628	89,275,870	680,156	-	-	1,438,758
	工具器具備品	20,773,231,151	169,293,447	133,780,535	20,808,744,063	9,364,539,613	681,418,647	21,457,584	-	11,422,746,866
	計	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
非償却資産	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	-	972,000	-	972,000	-	-	-	-	972,000
	計	12,618,817,159	972,000	-	12,619,789,159	-	-	-	-	12,619,789,159
	建物	30,842,822,928	184,700,611	130,275,433	30,897,248,106	12,140,350,232	1,075,684,647	21,159,888	-	18,735,737,986
	構築物	1,523,429,212	-	279,963	1,523,149,249	1,301,861,406	73,546,574	297,696	-	220,990,147
機械装置	392,399,870	-	-	392,399,870	379,871,288	4,321,657	-	-	12,528,582	
車両運搬具	26,871,132	7,167,088	6,935,692	27,102,528	11,076,007	5,815,795	-	-	16,026,521	
工具器具備品	1,279,014,462	132,642,650	11,096,176	1,400,560,936	929,449,363	251,247,737	-	-	471,111,573	
土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159	
建設仮勘定	-	972,000	-	972,000	-	-	-	-	972,000	
計	46,681,189,763	325,482,349	148,587,264	46,858,084,848	14,762,608,296	1,410,616,410	21,457,584	-	32,074,018,968	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,976,049,406	381,040,017	-	2,357,089,423	1,891,770,260	58,614,149	-	-	465,319,163
	商標権	8,806,287	542,400	-	9,348,687	5,755,245	1,864,808	-	-	3,593,442
	計	1,984,855,693	381,582,417	-	2,366,438,110	1,897,525,505	60,478,957	-	-	468,912,605
	ソフトウェア	127,555,624	6,201,125	-	133,756,749	133,756,749	-	-	-	-
	計	127,555,624	6,201,125	-	133,756,749	133,756,749	-	-	-	-
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	127,555,624	6,201,125	-	133,756,749	133,756,749	-	-	-	-
	計	127,555,624	6,201,125	-	133,756,749	133,756,749	-	-	-	-
	電話加入権	3,730,000	990,000	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000
	計	3,730,000	990,000	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000
	ソフトウェア	2,103,605,030	387,241,142	-	2,490,846,172	2,025,527,009	58,614,149	-	-	465,319,163
電話加入権	3,730,000	990,000	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000	
商標権	8,806,287	542,400	-	9,348,687	5,755,245	1,864,808	-	-	3,593,442	
計	2,116,141,317	388,773,542	-	2,504,914,859	2,031,282,254	60,478,957	-	-	473,632,605	
投資その他の 資産	投資有価証券	160,358,115,354	52,342,150,779	57,579,262,649	155,121,003,484					155,121,003,484 (注)
	関係会社株式	29,741,147,071	5,642,983,753	5,675,804,589	29,708,326,235					29,708,326,235
	破産更生債権等	47,026,227,404	2,709,063,453	5,029,070,304	44,706,220,553					44,706,220,553
	敷金保証金	850,178,320	6,121,932	8,047,845	848,252,407					848,252,407
	長期前払費用	3,814,999	62,762	3,837,810	39,951					39,951
	貸倒引当金(△)	△40,733,890,457	△931,734,095	△3,397,381,494	△38,268,243,058					△38,268,243,058
	計	197,245,592,691	59,768,648,594	64,898,641,703	192,115,599,572					192,115,599,572

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(31,140,636,789円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(43,399,731,523円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	595,808	772,457	-	659,669	-	708,596	
計	595,808	772,457	-	659,669	-	708,596	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	1,007,781,600	-	1,007,781,600	-	-	
計	-	1,007,781,600	-	1,007,781,600	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,989,461	-		
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	299,742,062	-		
	第147号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第148号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第149号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第150号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第151号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第152号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第153号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第154号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第155号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第156号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第157号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第158号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	西日本高速道路株式会社第15回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	西日本高速道路株式会社第16回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	新関西国際空港株式会社第1回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第72回 都市再生債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友銀行)	60,800,000,000	60,800,000,000	60,800,000,000	-		
	譲渡性預金(千葉銀行)	8,660,000,000	8,660,000,000	8,660,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ銀行)	50,300,000,000	50,300,000,000	50,300,000,000	-		
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	6,100,000,000	6,100,000,000	6,100,000,000	-		
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-		
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-		
	譲渡性預金(静岡銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	計		158,954,150,000	158,960,000,000	158,959,731,523	-	
	貸借対照表計上額合計				158,959,731,523		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第159号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第160号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第161号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第162号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第163号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第164号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第165号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第166号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第167号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第168号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第169号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第170号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第171号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第172号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第173号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第174号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第175号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第176号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第177号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第178号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第179号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第180号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第181号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第182号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第755号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第756号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第757号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第758号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第759号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第760号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第761号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第762号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第763号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第764号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第765号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第766号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第767号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第768号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第769号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第770号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第771号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第772号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第773号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第774号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第775号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第776号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第777号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第778号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的債券	トヨタ自動車株式会社第12回無担保社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	中日本高速道路株式会社第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第27回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	-	
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	首都高速道路株式会社第13回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	三菱UFJ信託銀行株式会社第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	三菱重工株式会社第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	三菱重工株式会社第28回社債(7年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	トヨタファイナンス株式会社第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	三井住友信託銀行株式会社第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	株式会社LIXILグループ第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	野村ホールディングス株式会社第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-	
	野村ホールディングス株式会社第46回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-	
	株式会社みずほ銀行第37回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	ダイキン工業株式会社第21回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第10回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-	
	電源開発株式会社第41回社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	阪神高速道路株式会社第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	新関西国際空港株式会社第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	計		67,000,000,000	67,000,000,000	67,000,000,000	-	-

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,828,791,826	7,828,337,156	-	-	
	(株)さがみほら産業創造センター	1,135,000,000	1,151,430,234	1,135,000,000	-	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	864,375,227	816,202,457	-	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,374,891,597	5,342,134,699	-	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	538,094,768	535,000,000	-	-	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,856,211,643	18,002,858,451	△2,453,159,238	-	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	806,222,566	806,222,566	△553,655,245	-	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,552,050,714	1,497,719,075	-	-	
	足上市街地開発(株)	1,874,630,315	2,043,166,827	1,874,630,315	-	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,632,466,824	1,495,232,525	-	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,747,995,031	1,747,995,031	△1,100,454,742	-	
	入間都市開発(株)	500,000,000	501,133,845	500,000,000	-	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,244,406,833	2,244,406,833	△308,841,830	-	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,682,618,157	1,500,000,000	-	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,432,027,219	1,400,000,000	-	-	
	玉寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,895,812,345	1,891,801,277	-	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	894,354,504	894,354,504	△105,645,496	-	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,194,535,074	1,194,535,074	△734,343	-	
	かつのまちながた神戸(株)	639,788,833	255,961,251	255,961,251	△383,827,582	-	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	973,460,453	700,000,000	-	-	
	(高度化出資)	6,931,980,435	2,485,802,717	3,742,516,257	△3,189,464,178	-	
	倉敷フアッションセンター(株)	234,823,154	142,184,646	142,184,646	△92,638,508	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,900	53,321,655	53,321,655	△47,331,935	-	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	23,612,456	23,612,456	△287,125,544	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	351,962,773	351,962,773	△55,137,227	-	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	85,557,709	85,557,709	△100,060,058	-	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△97,211,982	-	△241,618,525	-	
	下松商業開発(株)	91,636,854	103,037,279	91,636,854	-	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	131,558,940	131,558,940	△46,026,530	-	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	177,665,051	177,665,051	△61,316,378	-	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	102,991,874	102,991,874	△108,670,251	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△28,157,467	-	△57,876,098	-	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△2,360,706	-	△32,990,367	-	
	花山地域開発(株)	47,641,943	20,424,089	20,424,089	△27,217,854	-	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	81,120,135	50,000,000	-	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	159,190,344	159,190,344	△87,783,294	-	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	67,190,440	67,190,440	△5,546,514	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	18,532,043	18,532,043	△177,431,957	-	
	(株)タンパベルグ	392,498,279	312,926,286	312,926,286	△79,571,993	-	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	131,188,454	131,188,454	△361,576,688	-	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	168,113,046	168,113,046	△4,954,106	-	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	107,735,643	107,735,643	△27,146,992	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	8,048,495	8,048,495	△439,306,540	-	
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△1,394,555,934	-	△155,002,890	※1	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	41,212,498	41,212,498	△100,091,916	-	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	172,786,944	172,786,944	△7,496,064	-	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	278,108,088	180,000,000	-	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	173,860,762	173,860,762	△62,646,182	-	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	51,041,594	27,811,905	-	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	189,794,829	189,794,829	△115,299,792	-	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	106,755,806	106,755,806	△153,499,765	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,066,679	50,000,000	-	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	191,659,252	139,995,600	-	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	52,873,046	52,873,046	△11,897,377	-	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	159,983,787	159,983,787	△237,683,283	-	
	三根街づくり(株)	120,837,030	116,317,480	116,317,480	△4,519,550	-	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	169,266,783	127,282,902	-	-	
	(工業再配置出資)	142,273,999	129,107,494	129,107,494	△13,166,505	-	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	129,107,494	129,107,494	△13,166,505	-	
	(産炭地域振興出資)	16,521,545	5,506,877	5,506,877	△11,014,668	-	
	(株)花ぶらさ	16,521,545	5,506,877	5,506,877	△11,014,668	※2	
	計		35,375,130,824	29,405,420,557	29,708,326,235	△5,666,804,589	-

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	<高度化出資>	96,049,317	-	96,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	倭井北郎街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	8,600,083,723	-	8,948,468,803	348,385,080	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	3,788,659	-	-	△3,788,659	-	
	日興地域密着型産学連携投資事業有限責任組合	6,841,572	-	-	△6,841,572	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	△1,717,750	-	-	1,717,750	-	
	あおばサクセス号投資事業有限責任組合	△3,280,515	-	-	3,280,515	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	8,333,854	-	15,967,670	7,633,816	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	11,114,847	-	-	△11,114,847	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	15,353,390	-	155,862,399	140,509,009	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	18,710,072	-	17,840,063	△870,009	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	298,612,742	-	711,647,481	413,034,739	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	244,951,001	-	227,213,037	△17,737,964	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	2,129,944	-	25,569,343	23,439,399	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	168,150,423	-	147,136,990	△21,013,433	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	247,498,537	-	122,322,184	△125,176,353	-	
	トランスサイエンス武蔵一号投資事業有限責任組合	290,106,908	-	258,101,211	△32,005,697	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	16,002,545	-	45,455,629	29,453,084	-	
	ユーテック号投資事業有限責任組合	177,448,191	-	148,661,868	△28,786,323	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	94,131,554	-	64,622,674	△29,508,880	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	17,596,931	-	17,304,806	△292,125	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	△647,771	-	-	647,771	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	31,273,482	-	-	△31,273,482	-	
	JAIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	143,934,379	-	189,008,666	45,074,287	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	16,304,486	-	17,705,368	1,400,882	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	28,211,671	-	34,565,359	6,353,688	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	11,303,643	-	12,422,938	1,119,295	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	11,813,131	-	12,571,636	758,505	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	44,421,004	-	50,775,856	6,354,852	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	19,893,235	-	16,074,825	△3,818,410	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	165,618,633	-	162,184,157	△3,434,476	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	19,078,267	-	13,214,982	△5,863,285	-	
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	32,822,033	-	31,175,655	△1,646,378	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	367,241,020	-	273,854,993	△93,386,027	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	37,281,493	-	33,671,136	△3,610,357	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	14,048,408	-	-	△14,048,408	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	100,637,222	-	64,766,581	△35,870,641	-	
	SICI号投資事業有限責任組合	30,660,002	-	29,228,256	△1,431,746	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	87,911,670	-	84,347,613	△3,564,057	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,337,301	-	6,337,117	△184	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	200,633,882	-	220,923,617	20,089,735	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	26,207,415	-	25,976,424	△230,991	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	383,062,698	-	501,781,900	118,719,202	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	201,495,121	-	180,908,810	△20,586,311	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	514,972,379	-	327,764,791	△187,207,588	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	135,713,000	-	129,005,421	△6,707,579	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	95,314,412	-	88,703,449	△6,610,963	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△25,143,195	-	409,050,319	434,193,514	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	301,530,131	-	215,227,174	△86,302,957	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	194,739,415	-	156,931,748	△37,807,667	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	153,685,719	-	98,703,685	△54,982,034	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	171,445,148	-	135,598,400	△35,846,748	-	
	TICO大学連携投資事業有限責任組合	181,254,753	-	147,887,146	△33,367,607	-	
インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	641,632,837	-	641,239,714	△393,123	-		
イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	327,964,938	-	549,196,566	221,231,628	-		
UTECC2号投資事業有限責任組合	1,905,737,647	-	1,730,326,523	△175,411,124	-		
JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	405,721,209	-	399,632,623	△6,088,586	-		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(がんばれ！中小企業ファンド出資)	4,018,420,602	-	4,570,897,275	552,476,673	-	
	がんばれ！中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	123,423,802	-	121,869,917	△1,553,885	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	163,519,999	-	236,826,830	73,306,831	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	589,341,380	-	752,092,553	162,751,173	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	85,716,475	-	32,739,622	△52,976,853	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	222,901,971	-	192,559,265	△30,342,706	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	135,078,362	-	132,413,465	△2,664,897	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	241,733,745	-	231,013,593	△10,720,152	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	266,323,455	-	625,000,944	358,677,489	-	
	えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	162,938,340	-	146,537,572	△16,400,768	-	
	ITYバリューアップ投資事業有限責任組合	△150,968,253	-	7,152,707	158,120,960	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	488,552,029	-	411,118,305	△77,433,724	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	61,786,576	-	44,305,972	△17,480,604	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	14,392,395	-	-	△14,392,395	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	124,218,531	-	110,463,226	△13,755,305	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	84,447,448	-	-	△84,447,448	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	81,190,773	-	60,548,563	△20,642,210	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	346,202,114	-	469,404,349	123,202,235	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	554,548,930	-	616,952,969	62,404,039	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	423,072,530	-	379,897,423	△43,175,107	-	
	(事業継続ファンド出資)	2,948,834,686	-	2,971,761,646	22,926,960	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	295,415,535	-	76,708,764	△218,706,771	-	
	投資事業有限責任組合夢継りファンド	767,833,020	-	916,525,538	148,692,518	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	750,063,582	-	748,774,388	△1,289,194	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	908,888,383	-	1,009,800,108	100,911,725	-	
	投資事業有限責任組合夢継り2号ファンド	226,634,166	-	219,952,848	△6,681,318	-	
	(起業支援ファンド出資)	4,227,643,541	-	4,505,082,257	277,438,716	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	375,324,375	-	364,294,520	△11,029,855	-	
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	936,812,432	-	1,114,009,433	177,197,001	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	397,400,724	-	468,522,525	71,121,801	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	969,946,010	-	930,219,392	△39,726,618	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	90,000,000	-	72,675,537	△17,324,463	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,458,160,000	-	1,555,360,850	97,200,850	-	
	(中小企業成長支援ファンド出資)	40,469,667,761	-	40,064,029,942	△405,637,819	-	
	アント・カタリザー4号投資事業有限責任組合	2,060,739,251	-	1,964,312,739	△96,426,512	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,267,348,418	-	1,993,385,109	726,036,691	-	
	MCPメガニン2投資事業有限責任組合	1,797,712,303	-	2,032,409,355	234,697,052	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,790,874,979	-	2,044,060,085	253,185,106	-	
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	1,769,010,138	-	1,695,702,518	△73,307,620	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	570,131,685	-	515,824,629	△54,307,056	-	
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	2,446,434,829	-	2,713,370,710	266,935,881	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,015,501,959	-	1,979,370,803	△46,131,156	-	
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	1,431,519,739	-	1,288,276,574	△143,243,165	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	973,631,903	-	965,707,226	△7,924,677	-	
	ポラリス第三号投資事業有限責任組合	1,146,364,697	-	1,016,473,135	△129,891,562	-	
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,309,811,170	-	2,333,342,913	23,531,743	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	258,417,585	-	237,542,858	△20,874,727	-	
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	1,315,838,161	-	1,232,313,399	△83,524,762	-	
	あさひリバイタルファンド投資事業有限責任組合	934,625,416	-	680,622,705	△254,002,711	-	
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	864,054,866	-	864,299,060	244,194	-	
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	227,897,347	-	209,029,594	△18,867,753	-	
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	244,890,520	-	238,069,797	△6,820,723	-	
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	1,332,268,074	-	1,332,674,256	406,182	-	
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	339,245,430	-	317,257,404	△21,988,026	-	
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,213,562,079	-	3,079,232,877	△134,329,202	-	
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	2,505,106,205	-	2,229,134,786	△275,971,419	-	
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	736,000,000	-	697,390,281	△38,609,719	-	
	ネクスト・キャピタル・パートナーズII投資事業有限責任組合	207,396,051	-	303,566,242	96,170,191	-	
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,440,990,000	-	1,168,659,614	△272,330,386	-	
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	367,957,558	-	560,658,425	192,700,867	-	
	ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	798,746,857	△1,253,143	-	
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	315,000,000	-	279,870,109	△35,129,891	-	
	みのり2号投資事業有限責任組合	1,214,876,733	-	1,104,921,502	△109,955,231	-	
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	105,000,000	-	54,974,779	△50,025,221	-	
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	120,000,000	-	106,455,788	△13,544,212	-	
	アイシングマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,080,570,665	-	941,483,813	△139,086,852	-	
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,015,000,000	-	1,015,000,000	-	-	
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,250,000,000	-	1,250,000,000	-	-	
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	401,890,000	-	401,890,000	-	-	
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	600,000,000	-	600,000,000	-	-	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	915,845,501	-	817,087,034	△98,758,467	-	
	あおもりクワイエットファンド投資事業有限責任組合	255,020,161	-	251,460,198	△3,559,963	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	249,727,709	-	206,779,633	△42,948,076	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	411,097,631	-	358,847,203	△52,250,428	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
その他有価証券	(中小企業再生ファンド出資)	11,150,648,224	-	10,692,798,773	△457,849,451	-		
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	△43,816,480	-	77,326,351	121,142,831	-		
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	45,292,307	-	31,886,062	△13,406,245	-		
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	705,008,368	-	673,455,477	△31,552,891	-		
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	453,430,599	-	507,961,368	54,530,769	-		
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	535,110,995	-	518,286,650	△16,824,345	-		
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	454,096,804	-	468,485,447	14,388,643	-		
	ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	474,712,187	-	578,849,192	104,137,005	-		
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	396,456,508	-	365,596,814	△30,859,694	-		
	おかもま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,438,798,499	-	1,406,794,511	△32,003,988	-		
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	455,579,270	-	448,747,847	△6,831,423	-		
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	349,158,938	-	325,654,432	△23,504,506	-		
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	337,390,398	-	300,672,058	△36,718,340	-		
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	265,012,880	-	236,992,734	△28,020,146	-		
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	881,312,072	-	811,420,055	△69,892,017	-		
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	395,980,239	-	366,358,074	△29,622,165	-		
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	60,586,180	-	27,775,179	△32,811,001	-		
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	90,687,789	-	63,896,411	△26,791,378	-		
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	984,269,980	-	957,842,591	△26,427,389	-		
	おおいのPORTAファンド投資事業有限責任組合	410,288,835	-	380,131,529	△30,157,306	-		
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	240,268,079	-	208,468,881	△31,799,198	-		
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	148,124,491	-	115,412,931	△32,711,560	-		
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	829,845,591	-	826,635,385	△3,210,206	-		
	やまぐち事業継新ファンド投資事業有限責任組合	225,387,120	-	180,113,301	△45,273,819	-		
	影の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	57,583,672	-	38,059,524	△19,524,148	-		
	ルネサンス・シックス投資事業有限責任組合	479,497,008	-	393,212,755	△86,284,253	-		
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	152,790,234	-	101,469,794	△51,320,440	-		
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	280,118,000	-	247,227,449	△32,890,551	-		
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	47,677,661	-	34,065,971	△13,611,690	-		
	(産業復興機構出資)	15,776,185,979	-	15,454,828,437	△321,357,542	-		
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,450,842,678	-	5,377,257,470	△73,585,208	-		
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,397,479,855	-	2,365,585,639	△31,894,216	-		
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	5,749,480,149	-	5,661,615,309	△87,864,840	-		
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,358,264,128	-	1,301,040,050	△57,224,078	-		
	千葉県産業復興機構投資事業有限責任組合	820,119,169	-	749,329,969	△70,789,200	-		
	計	88,203,379,334	-	88,121,003,484	△82,375,850	-		
	貸借対照表計上額合計			184,829,329,719				

※ 1 沖縄市アメリティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中でありませぬ。

2 (株)花ぶらすは、平成27年4月27日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中でありませぬ。

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,494,608,899円の戻入益は相殺されておりませぬ。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものでありませぬ。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりでありませぬ。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号、以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の9に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	-	7,392,783,833	1,560,113,697	-	5,832,670,136	
関係法人貸付金	6,522,227,000	-	481,331,000	-	6,040,896,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	631,342,267,731	6,309,104,880	23,362,091,402	-	614,289,281,209	(注)
設備資金貸付金	-	555,052,425	155,434,928	-	399,617,497	
計	637,864,494,731	14,256,941,138	25,558,971,027	-	626,562,464,842	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	3,829,154,822	188,979,000	756,823,142	3,261,310,680	無利子		
計	3,829,154,822	188,979,000	756,823,142	3,261,310,680			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	397,874,000	-	152,794,000	245,080,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	43,788,000	2,558,000	10,923,000	35,423,000	無利子	平成41年9月29日	
宮城県	48,564,086	2,645,000	19,533,000	31,676,086	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	11,331,273	-	1,435,000	9,896,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	93,182,000	1,425,000	38,225,000	56,382,000	無利子	平成41年6月29日	
福島県	125,333,219	3,220,000	14,319,558	114,233,661	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	36,797,000	5,544,000	4,416,000	37,925,000	無利子	平成41年11月24日	
群馬県	126,732,000	9,166,000	17,585,000	118,313,000	無利子	平成41年11月24日	
埼玉県	465,678,442	17,497,000	44,879,000	438,296,442	無利子	平成41年11月24日	
千葉県	35,373,031	-	4,950,000	30,423,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	207,508,187	14,785,000	118,924,187	103,369,000	無利子	平成41年11月24日	
神奈川県	43,872,000	2,948,000	6,636,000	40,184,000	無利子	平成41年11月24日	
新潟県	129,961,932	6,178,000	12,328,000	123,811,932	無利子	平成41年11月24日	
長野県	79,685,280	6,901,000	11,717,000	74,869,280	無利子	平成41年11月24日	
静岡県	66,677,960	1,334,000	10,385,000	57,626,960	無利子	平成41年11月24日	
愛知県	106,937,755	5,118,000	3,917,358	108,138,397	無利子	平成41年12月4日	
岐阜県	12,108,000	1,695,000	1,560,000	12,243,000	無利子	平成41年12月4日	
三重県	36,204,000	4,319,000	4,281,000	36,242,000	無利子	平成41年12月4日	
富山県	9,714,000	313,000	2,756,000	7,271,000	無利子	平成41年12月4日	
石川県	46,115,166	540,000	1,135,960	45,519,206	無利子	平成41年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	-	9,625,598	無利子	-	
京都府	64,098,000	-	12,833,000	51,265,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	25,600,000	6,848,000	4,141,000	28,307,000	無利子	平成37年5月30日	
大阪府	126,948,405	-	76,042,830	50,905,575	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	2,676,000	-	2,676,000	-	無利子	-	
和歌山県	25,237,083	-	-	25,237,083	無利子	-	
鳥取県	138,689,388	10,487,000	16,136,000	133,040,388	無利子	平成41年11月30日	
島根県	155,433,813	1,648,000	16,330,476	140,751,337	無利子	平成41年11月30日	
岡山県	451,000	-	342,000	109,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	421,288,000	30,118,000	52,162,000	399,244,000	無利子	平成41年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	261,793,595	-	48,879,773	212,913,822	無利子	-	
福岡県	31,553,000	4,458,000	4,939,000	31,072,000	無利子	平成42年3月1日	
佐賀県	63,299,000	1,416,000	9,464,000	55,251,000	無利子	平成41年12月4日	
長崎県	42,243,000	-	7,534,000	34,709,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	19,776,000	1,130,000	2,249,000	18,657,000	無利子	平成41年12月4日	
大分県	151,789,000	32,937,000	11,150,000	173,576,000	無利子	平成42年3月1日	
宮崎県	41,056,000	9,637,000	5,610,000	45,083,000	無利子	平成42年3月1日	
鹿児島県	9,884,000	-	1,650,000	8,234,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	9,093,000	4,114,000	1,984,000	11,223,000	無利子	平成42年3月1日	
計	3,829,154,822	188,979,000	756,823,142	3,261,310,680			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	94,966,591	175,217,710	139,125,129	-	131,059,172	
計	94,966,591	175,217,710	139,125,129	-	131,059,172	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	-	6,086,497,637	6,086,497,637	-	353,407,151	353,407,151	
一般債権	-	5,168,159,130	5,168,159,130	-	93,413,808	93,413,808	
貸倒懸念債権	-	664,511,006	664,511,006	-	246,571,015	246,571,015	
破産更生債権等	-	253,827,501	253,827,501	-	13,422,328	13,422,328	
未収収益(割賦売掛金利息)	-	10,267,405	10,267,405	-	147,624	147,624	
一般債権	-	10,267,405	10,267,405	-	147,624	147,624	
事業貸付金	684,461,648,616	△19,645,123,082	664,816,525,534	80,480,542,334	△9,203,887,709	71,276,654,625	
一般債権	594,595,021,816	△9,146,842,521	585,448,179,295	6,998,844,151	△186,711,714	6,812,132,437	
貸倒懸念債権	43,269,472,915	△7,987,857,504	35,281,615,411	33,167,233,977	△6,594,521,795	26,572,712,182	
破産更生債権等	46,597,153,885	△2,510,423,057	44,086,730,828	40,314,464,206	△2,422,654,200	37,891,810,006	
未収収益(事業貸付金利息)	337,716,742	△59,186,182	278,530,560	21,848,999	△4,204,979	17,644,020	
一般債権	337,716,742	△59,186,182	278,530,560	21,848,999	△4,204,979	17,644,020	
未収入金(事業貸付金利息)	6,814,521	△4,457,318	2,357,203	307,654	△112,440	195,214	
一般債権	6,814,521	△4,457,318	2,357,203	307,654	△112,440	195,214	
求償権	398,195,485	△65,920,242	332,275,243	390,679,417	△58,404,174	332,275,243	
破産更生債権等	398,195,485	△65,920,242	332,275,243	390,679,417	△58,404,174	332,275,243	
助成金	1,765,126	△30,000	1,735,126	1,735,126	△30,000	1,705,126	
破産更生債権等	1,765,126	△30,000	1,735,126	1,735,126	△30,000	1,705,126	
未収入金(賃料等)	31,861,857	154,269	32,016,126	27,349,891	1,680,464	29,030,355	
一般債権	175,095	△136,448	38,647	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,573,854	△2,248,230	325,624	338,183	△338,183	-	
破産更生債権等	29,112,908	2,538,947	31,651,855	27,011,708	2,018,647	29,030,355	
計	685,238,002,347	△13,677,797,513	671,560,204,834	80,922,463,421	△8,911,404,063	72,011,059,358	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,242,312,139	2,540,731,454	264,624,430	7,518,419,163	
退職一時金に係る債務	1,618,437,828	1,027,077,423	151,986,952	2,493,528,299	
厚生年金基金に係る債務	3,623,874,311	1,513,654,031	112,637,478	5,024,890,864	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,608,587,947	1,025,621,597	67,330,490	2,566,879,054	
退職給付引当金	3,633,724,192	1,515,109,857	197,293,940	4,951,540,109	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
計	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	168,960,514	-	591,569,869	前中期目標期間繰越積立金を財源とした資産の取得による
損益外固定資産売却差額	△695,498,863	△140,357,412	-	△835,856,275	特定資産の除却による
計	239,907,154	28,603,102	-	268,510,256	
損益外減価償却累計額	△8,879,340,386	△688,900,149	△69,944,173	△9,498,296,362	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△21,457,584	-	-	△21,457,584	
差引計	△8,660,890,816	△660,297,047	△69,944,173	△9,251,243,690	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項等に基づく積立金	8,953,412,976	28,972,131,874	27,852,095,079	10,073,449,771	平成25年度利益処分による増加 18,150,389,765
					前中期目標期間繰越積立金からの振替 310,817,926
					廃止勘定からの帰属による増加 10,510,924,183
					前中期目標期間繰越積立金への振替 △10,381,444,538
前中期目標期間繰越積立金	310,817,926	10,381,444,538	2,126,894,102	8,565,368,362	国庫への納付による減少 △17,470,650,541
					積立金からの振替 10,381,444,538
					積立金への振替 △310,817,926
計	9,264,230,902	39,353,576,412	29,978,989,181	18,638,818,133	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費 △1,816,076,176

(注) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は8,953,412,976円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益18,150,389,765円及び前中期目標期間繰越積立金残高310,817,926円を加えると、積立金は27,414,620,667円となります。
 2 この積立金27,414,620,667円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は10,381,444,538円であり、差し引き17,033,176,129円に工業再配置等特別勘定廃止に伴い勘定に帰属した積立金10,510,924,183円のうち437,474,412円を加えた17,470,650,541円を国庫に納付した結果、積立金残高は10,073,449,771円となっております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
	計	1,647,115,662
その他	前中期目標期間繰越積立金	独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金への振替 310,817,926円
	計	479,778,440

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

①一般経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	13,248,821,000	12,599,556,599	11,762,892	-	12,611,319,491	637,501,509
計	-	13,248,821,000	12,599,556,599	11,762,892	-	12,611,319,491	637,501,509

②復興特別経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	2,064,734,000	657,808,710	466,560	-	658,275,270	1,406,458,730
計	-	2,064,734,000	657,808,710	466,560	-	658,275,270	1,406,458,730

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
		①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部	②当該業務に係る収支
一般経理	運営費交付金収益	12,599,556,599	ア) 支出の額: 13,525,066,747 (役員給与 4,181,864,381 管理諸費 1,521,384,963 事業費 7,821,817,403)
	資産見返運営費交付金	11,762,892	イ) 収入の額: 913,747,256 (大学校関係事業収入 774,548,447 その他指導研修事業収入 139,198,809)
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額: 11,762,892 (建物 2,280,627 工具器具備品 2,828,304 ソフトウェア 6,573,161 商標権 80,800)
復興特別経理	運営費交付金収益	657,808,710	ア) 支出の額: 658,275,270 (役員給与 422,983,716 管理諸費 155,302,135 事業費 79,989,419)
	資産見返運営費交付金	466,560	イ) 収入の額: -
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額: 466,560 (工具器具備品 466,560)
計	13,269,594,761	③運営費交付金の振替額の積算根拠	ア) 13,525,066,747 - イ) 913,747,256 - ウ) 11,762,892 = 12,599,556,599

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	業務等区分	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
		金額	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	637,501,509	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	復興特別経理	1,406,458,730	
	計	2,043,960,239	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
平成26年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	33,195,000	-	-	-	-	-	33,195,000	
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	729,292,099	-	321,745,824	-	400,149,946	△400,080,000	407,476,329	当期交付額のうち、69,946円は運用益によるものであります。
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	495,767,554	-	-	-	-	-	495,767,554	
中小企業海外展開支援事業費補助金	161,930,268	-	-	-	-	-	161,930,268	
小規模事業者支援人材育成支援事業費補助金	157,184,408	-	-	-	-	-	157,184,408	
認定支援機関等研修事業費補助金	12,154,598	-	-	-	-	-	12,154,598	
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	12,587,166,365	-	-	-	-	15,188,863	12,571,977,502	当期交付額のうち、15,071,970円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	10,863,483	-	-	-	-	332,681	10,530,802	当期交付額のうち、332,681円は運用益によるものであります。
消費税軽減対策補助金	93,458,198	-	-	-	227,665,685	△227,587,170	93,379,683	当期交付額のうち、64,053円は運用益によるものであります。
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	77,507,596	-	-	-	403,720,672	△403,645,299	77,432,223	当期交付額のうち、75,361円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	337,937,226	-	-	-	-	11,879,122	326,058,104	当期交付額のうち、11,879,110円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	773,420,449	-	-	-	-	20,788,264	752,632,185	当期交付額のうち、20,788,257円は運用益によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,107,304,276	-	-	-	-	25,636,682	2,081,667,594	当期交付額のうち、25,490,050円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	2,382,210,916	-	-	-	2,560,428,783	△2,558,755,338	2,380,537,471	当期交付額のうち、1,385,162円は運用益によるものであります。
計	19,959,392,436	-	321,745,824	-	3,591,965,086	△3,516,242,195	19,561,923,721	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税軽減対策補助金	-	227,665,685	93,379,683	134,286,002	消費税軽減対策窓口相談等事業に使用
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	-	400,149,946	340,967,942	59,182,004	小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業に使用
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	-	403,720,672	77,432,223	326,288,449	地域力活用市場獲得支援事業(財務基盤強化)に使用
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	2,560,428,783	2,380,537,471	179,891,312	中小企業再生支援協議会機能強化事業に使用
産地地域経過事業費補助金	-	3,651,338,026	3,651,338,026	-	国庫納付による減少
計	-	7,243,303,112	6,543,655,345	699,647,767	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	22,908,640,171	15,188,863	12,571,977,502	10,351,851,532	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	550,003,046	332,681	10,530,802	539,804,925	地域需要創造型等起業・創業促進事業(創業支援者)に使用
消費税軽減対策補助金	227,587,170	-	227,587,170	-	預り補助金等への振替による減少
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	400,080,000	-	400,080,000	-	預り補助金等への振替による減少
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	403,645,299	-	403,645,299	-	預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,985,018,546	11,879,122	326,058,104	8,670,839,564	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	16,886,560,322	20,788,264	752,632,185	16,154,716,401	中小企業再生支援利子補給等に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	39,568,248,513	25,636,682	2,081,667,594	37,512,217,601	経営改善計画策定支援事業に使用
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	2,558,755,338	-	2,558,755,338	-	預り補助金等への振替による減少
計	92,488,538,405	73,825,612	19,332,933,994	73,229,430,023	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	組織関連業務経理	復興特別経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
創業・新事業支援業務費	18,965,677,591	-	-	18,965,677,591	△70,211,991	18,895,465,600
経営基盤強化業務費	8,590,931,892	4,683,383	-	8,595,615,275	△89,017,416	8,506,597,859
経営環境対応業務費	7,153,907,864	-	1,471,282,832	8,625,190,696	△10,283,945	8,614,906,751
一般管理費	3,589,401,278	909,177	207,538,912	3,797,849,367	△76,862,418	3,720,986,949
その他	19,825,490	603	99,019	19,925,112	-	19,925,112
事業費用合計	38,319,744,115	5,593,163	1,678,920,763	40,004,258,041	△246,375,770	39,757,882,271
II 事業収益						
運営費交付金収益	12,599,556,599	-	657,808,710	13,257,365,309	-	13,257,365,309
補助金等収益	19,561,923,721	-	-	19,561,923,721	-	19,561,923,721
貸付金利息収入	1,502,258,508	-	-	1,502,258,508	-	1,502,258,508
出資金収益	795,589,610	-	-	795,589,610	-	795,589,610
指導研修事業収入	917,634,366	-	-	917,634,366	-	917,634,366
財務収益	629,194,965	60,623	6,474,324	635,729,912	-	635,729,912
その他	1,816,200,709	6,840,065	4,684,979	1,827,725,753	△40,654,183	1,787,071,570
事業収益合計	37,822,358,478	6,900,688	668,968,013	38,498,227,179	△40,654,183	38,457,572,996
事業損益	△497,385,637	1,307,525	△1,009,952,750	△1,506,030,862	205,721,587	△1,300,309,275
総資産額						
I 流動資産						
現金及び預金	69,602,366,704	181,959,384	1,040,305,827	70,824,631,915	-	70,824,631,915
有価証券	152,259,731,523	-	6,700,000,000	158,959,731,523	-	158,959,731,523
事業貸付金	610,729,794,706	-	10,000,000,000	620,729,794,706	-	620,729,794,706
その他	8,341,418,274	148,633	8,075,808	8,349,642,715	△40,654,183	8,308,988,532
貸倒引当金(△)	△33,742,816,300	-	-	△33,742,816,300	-	△33,742,816,300
流動資産合計	807,190,494,907	182,108,017	17,748,381,635	825,120,984,559	△40,654,183	825,080,330,376
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	18,735,737,986	-	-	18,735,737,986	-	18,735,737,986
構築物	220,990,147	-	-	220,990,147	-	220,990,147
その他	500,257,652	-	381,024	500,638,676	-	500,638,676
土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	12,616,652,159
有形固定資産合計	32,073,637,944	-	381,024	32,074,018,968	-	32,074,018,968
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	473,632,605	-	-	473,632,605	-	473,632,605
3 投資その他の資産						
投資有価証券	155,121,003,484	-	-	155,121,003,484	-	155,121,003,484
関係会社株式	29,708,326,235	-	-	29,708,326,235	-	29,708,326,235
破産更生債権等	44,373,945,310	332,275,243	-	44,706,220,553	-	44,706,220,553
その他	848,292,358	-	-	848,292,358	-	848,292,358
貸倒引当金(△)	△37,935,967,815	△332,275,243	-	△38,268,243,058	-	△38,268,243,058
投資その他の資産合計	192,115,599,572	-	-	192,115,599,572	-	192,115,599,572
固定資産合計	224,662,870,121	-	381,024	224,663,251,145	-	224,663,251,145
資産合計	1,031,853,365,028	182,108,017	17,748,762,659	1,049,784,235,704	△40,654,183	1,049,743,581,521

(注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項及び附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。

- 一般経理における事業費用38,319,744,115円のうち、619,645,274円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
- 組織関連業務経理における事業費用5,593,163円のうち、2,303,866円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
- 復興特別経理における事業費用1,678,920,763円のうち、1,025,166,522円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
- 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	備考
事業費用、事業収益及び事業損益	
I 事業費用	△246,375,770
創業・新事業支援業務費	△70,211,991
(貸倒引当金繰入)	△30,000 貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△29,527,808 退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△40,654,183 雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△89,017,416
(関係会社株式評価損)	△23,937,975 関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
(賞与引当金繰入額)	△8,631,785 賞与引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△56,447,656 退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
経営環境対応業務費	△10,283,945
(退職給付費用)	△10,283,945 退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
一般管理費	△76,862,418
(賞与引当金繰入額)	△5,551,916 賞与引当金戻入益との相殺額(復興特別経理)
(退職給付費用)	△71,248,521 退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△61,981 退職給付引当金戻入益との相殺額(組織関連業務経理)
II 事業収益	△40,654,183
その他	△40,654,183
(雑益)	△40,654,183 租税公課との相殺額(一般経理)
総資産額	
I 流動資産	△40,654,183
その他	△40,654,183
(未収入金)	△40,654,183 未払金との相殺額(一般経理)

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)			
一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
681,418,647	-	-	681,418,647

7. 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)			
一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
63,836,362	-	-	63,836,362

8. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)			
一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
2,658,144	-	20,007,652	22,665,796

9. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)				
	一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	16,862,359	6,892	1,235,960	18,105,211
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△1,184,174,103	-	-	△1,184,174,103
計	△1,167,311,744	6,892	1,235,960	△1,166,068,892

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出せん金により構成されておりますが、平成24年度までに、機構法附則第13条第1項の規定に基づき返還及び供託したことにより、残高は0円となっております。